

4. ビジョン実現に必要な多様な主体との連携・協働

ビジョン実現のために、多様な主体との連携・協働により、以下の施策を実施します。

(1) 東アジア・北東アジアの動向を見据えて

中国等の東アジアは、今なお急激に変化・発展を続けています。また、中国の東北3省、ロシア、朝鮮半島諸国などの北東アジアは、これから発展しようとする動きをみせています。

変化が著しく、北陸地方との関係の深い東アジア及び北東アジアとの交流推進のため、国際会議等での関係者との積極的な交流や、経済や貨物、輸送機関の状況等の調査を随時実施するとともに、適宜現地調査を行い、その動向を把握していきます。また、必要に応じて、関係諸国の港湾・空港との連携や協力を図り、この地域のさらなる発展に貢献します。

あわせて、これらの地域の動向について関係者だけでなく広く市民にも発信し、東アジア、北東アジアとの国際交流の重要性について理解・浸透を図ります。

また、この地域の発展が進むにつれて、日本海的环境保全も視野に入れる必要があります。現段階では、データベースの整備・公開や海岸漂着ゴミの調査などを行っていますが、今後は、対岸地域も含めて幅広い主体との連携により、環境保全に対する我国の高い技術力を活用し、環境対策に取り組んでいきます。

(2) 広域的な港湾間の連携

従来からの各港湾個別の取り組みではなく、北陸地方全体として広域的な港湾間の連携を図ることにより、背後圏荷主に対する認知度の向上、航路の開設、対岸諸国との交流等を推進し、北陸地方の経済活動の振興や競争力向上を支援します。そのために、自治体、国の関係機関並びに民間との情報交換・交流やポートセールスを推進するとともに、ポートセールスに資する管内港湾利用による効果データについての調査を進めます。

また、利用者のニーズに迅速に対応できるよう、必要な施設の計画策定・整備を迅速に行います。

そして、市町村合併の動きとあわせて、港湾の管理・運営の効率化を図るため、広域的な港湾の管理・運営について検討していきます。

(3) 既存の社会資本の有効活用、地域特性に応じた社会資本の整備

港湾・空港整備の効率化を図るために、既存の社会資本の有効活用を図っていきます。

また、地域特性に応じた柔軟な構造・手法を導入し、地域の要請に応じた港湾・空港の整備を推進します。

そして、港湾・空港整備実施に必要な技術開発を積極的に進めていきます。

(4) 地域住民、NPO 等との連携・協働

計画の策定や港湾・空港の整備においては、構想段階から情報を公開し、住民、企業等の多様な意見や提案を十分に把握し、意思形成を図りながら進めるなど積極的に意見の把握を図ります。

また、環境への影響、整備による効果などの説明責任（アカウンタビリティ）を果たしていきます。

NPO 等の行う地域振興活動と連携・支援し、地域で活動している多様な主体との連携・協働を図ります。

各学校との連携による港湾・空港を学習素材とした「総合学習」の支援や、一般の方々からの要請に応じ講師を派遣し北陸地方の港湾・空港を幅広く分かりやすく説明する「出前講座」を積極的に行います。

これらにより港湾・空港行政の持つ情報、考え方等を広く知っていただき、幅広く意見・提案を把握することにより、双方向のコミュニケーションを進め、地域社会・利用者などとの良好な関係を構築し、魅力ある地域づくりを進めます。